

ミャンマーの投資環境変化と日本企業

2013年6月11日

元野村総合研究所 上席コンサルタント

御手洗久巳

hmitarai129@yahoo.co.jp

ミャンマーの投資環境と日本企業進出の可能性（要約）

- 1980年代後半に実現しかけたミャンマーの民主化は、20数年後漸く実現しつつある。2008年に成立の新憲法下では、依然軍部が国政上の主導権を握っているが、2010年の総選挙で圧勝した連邦連帯開発党首のテイン・セイン大統領の下で2011年民政移管が実現している。長年軍事政権により封じ込められてきた民主化運動の象徴的存在であるスーチー女史（国民民主連盟・NLD党首）も、補欠選挙で国会議員となり、国政に携わる新たな状況が生まれている。
- 民政移管は、2003年キン・ニユン首相が発表した民主化に向けた7段階の「ロードマップ」に基づくものである。「ロードマップ」はキン・ニユン失脚で実現が棚上げされかけたが、軍部とそのトップ（タン・シュエ上級大将）は、政治改革と経済成長を実現する唯一の有効な手段と理解していたようである。2007年の全国的な僧侶デモは軍の徹底した弾圧をもたらしたが、このことがかえって軍事政権に早い段階でのロードマップ実施が必要であることを再認識させたと言える。
- 民主化を実現させた重要な要因としては、4つ指摘できる。①長く続く欧米の経済封鎖の下での国内経済の疲弊と国民生活における格差拡大。②ASEAN国の一員として2010年代中盤までに民主化と域内経済統合の実現。③欧米の経済封鎖下での中国パワーの浸透への対立軸（バランス外交）。④他の要因（軍部の若返り、少数民族問題の解消など）。
- 欧米は民政移管とスーチー女史の解放・国政参加を含む一連の民主化プロセスを評価し、経済封鎖を徐々に緩和している。新政府は当面国内政治体制の整備や外資導入・金融改革等を促進し、社会の安定と経済成長を実現すると共に、2014年のアセアン会議の議長国としての成果を掲げ、2015年の総選挙での勝利を目指している。軍部の意向、現政権の短期目標、欧米や周辺国の対応等を総合的に考慮すると、民主化は後戻りできない局面にあると判断される。
- 日本政府や日本企業は、以前からミャンマーの成長ポテンシャルを高く評価し、ODA支援や事業投資機会をうかがってきたが、長年軍事政権での様々な制約（欧米の経済封鎖等）下において、その実現は専ら制限されてきた。しかし、急速に進む民主化の中で、投資環境は大きく改善方向にあり、日本企業の投資関心も一段と強まっている状況にある。
- 日本企業が中国、ASEANで構築してきた生産拠点は、少なくとも量的に十分な供給力を確保している。従って、中国やASEANでも労働コストの上昇や労働力不足が懸念される、いわゆる労働集約工程のミャンマー移管が有望なのであり、そうした動きが見えている。また工業インフラ制約が小さく有能人材活用型のIT関連事業での進出も有望と言える。
- 企業の投資環境は大きく改善しているが、日本企業の本格的な進出を考慮した場合、依然様々な課題が存在し、その解消にはまだ多くの時間がかかる。近年チャイナプラスワンとして日本企業の注目を浴び投資が増加したベトナムでの経験を踏まえても（環境は異なるといえども）、特に日本企業の進出にとって、外資関連の法律・制度・組織等の整備、工業団地・物流網・電力等の工業インフラの整備など、投資環境改善にまだまだ時間がかかることは必須である。
- 改正外資法は2013年から施行される。既得権益からの強い圧力で、規制業種や外資比率など当局の采配余地が増したとの評価があるが、日本企業が関心を持つ製造業に関しては、概して規制色は薄いと想定される。国家計画経済開発省・投資企業管理局（DICA）やミャンマー投資委員会（MIC）等を始め、ワンストップサービスが不可避の受け入れ側組織の経験不足を進出企業からの適切な要望・アドバイスで改善していく必要がある。
- 日本企業が最も重視する行き届いた工業団地は、開発中のティラワ工業団地に限られる。しかも、本格的な開発整備には今後多くの時間がかかる。物流に関しては、港湾開発と共にタイとの陸上物流網の整備が注目され、第一、第二東西回廊のミャンマー側整備が鍵を握る。電力は、慢性的な不足状態が続いている。一挙解決することは難しい。火力に重点を移しつつある政府の政策下において、国内の天然ガスの活用や外資参入を促す規制緩和が鍵を握っている。1

ミャンマーにおける仏教と生活習慣



ヤンゴン・スーレーパゴダ



バガン・世界遺産のバゴダ

(左:スマラニ、下:アーナンダ)



ロンジー

仏教と宗教施設

- 上座部仏教を信仰する仏教徒は全人口の約90%。戒律厳しく、男性は一生に三度は仏門に入ると言われる。輪廻転生を信じ、現世より少しでも良い状態で再生することを願い、パゴダや僧院の建立、井戸や鐘の寄進など様々な功德を積むことを無上の喜びとしている。
- 観光名所の大半はパゴダと寺院。パゴダは、仏陀の髪や骨、歯などを納めた仏舎利塔で、塔の中に入ることはできない。寺院は、本尊の仏様が飾られ、お参りする施設で、お祈りする人などが入り、本尊に金箔などを張る。なお、僧院とは、僧侶が修行をする場所・学校。
- 国民皆僧制度を採り、7歳から11歳までの間に一度、20歳を過ぎてから一度、僧院に入って修行することが義務づけられている。期間は4日から7日と短期間。

服装(ロンジー)

- 男も女も多くが民族衣装「ロンジー」(巻きスカート)を着ている。男女で巻き方が異なる、非効率に見えるが、日常から労働時も着用。
- 儀式などでの正装で、民族衣装としての誇り(インドの影響?)。素足に草履ばきが一般的。

化粧(タナカ)

- 女性の頬などに描かれた白い模様。タナカ木と呼ばれる木の粉の化粧は、強い日差しから肌を守る。化学薬品を全く使わない自然化粧。
- 適当な大きさに切られているタナカ木を水で湿らせた専用石版で摩り下ろし、ある程度ペーストが出来たら指でとり、そのまま塗る。肌に塗ると涼しいタナカは子供にもよく塗られ、男性の中にも愛用者は少なくない。



タナカ

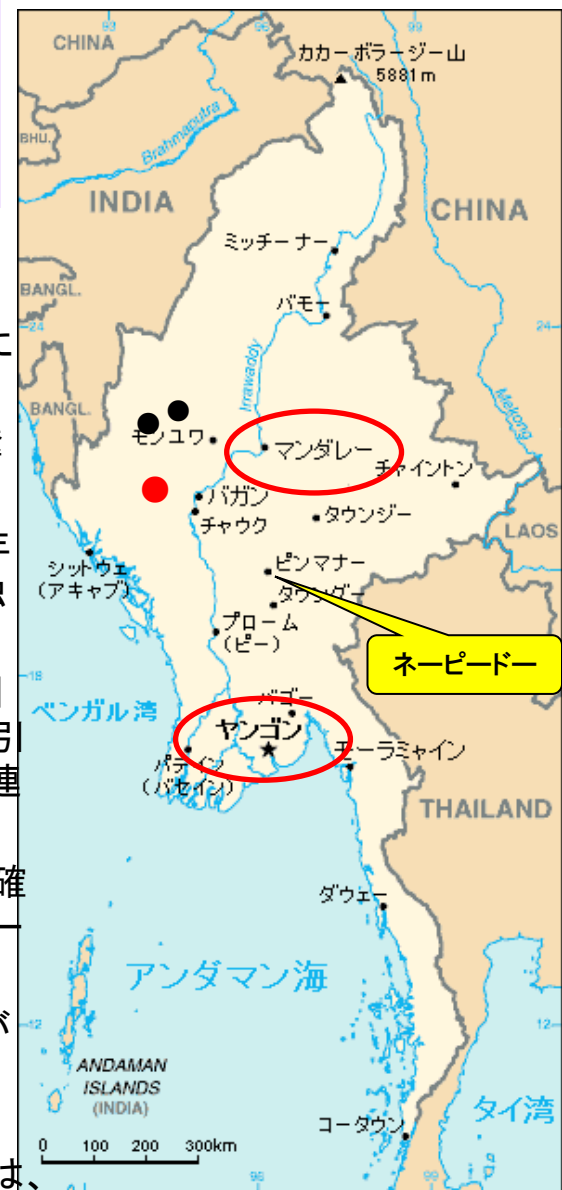


ミャンマーとは

- 面積 68万km²(日本の約1.8倍) 人口 6,242万人(IMF2011年)
- 首都 ネーピードー(2006年ヤンゴンから移転、320km)
- 宗教 仏教(90%)、キリスト教、回教等
- 一人当たりGDP(名目):702ドル(2010年IMF)

■歴史(~1990年代)

- 諸部族割拠時代を経て11世紀半ば頃にビルマ族による統一王朝成立(パガン王朝、1044年~1287年)。その後、タウングー王朝、コンバウン王朝等。1886年 英緬戦争に敗れ英国の植民地化。
- 1942年 アウン・サン将軍率いるビルマ独立義勇軍が日本軍とともに英国から領土奪還。その後独立を認めない日本に英国軍と共同反抗したが、再び英国植民地化。
- 1948年「ビルマ連邦」独立。初代大統領ウ・ヌ時代は、中国の影響等で混乱。1962年 ネ・ウィンが軍事クーデターでビルマ社会主義計画党の党首として政権掌握。軍事独裁の社会主義体制に移行、経済活動は国営化されたが、経済停滞が慢性化。
- 1988年、民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権崩壊。デモを鎮圧した国軍は、国家法秩序回復評議会(SLORC)を組織、政権掌握。軍事政権は民政移管を引き延ばし、国名を植民地時代の名残である「ビルマ連邦」から古くからの「ミャンマー連邦」に改めたりと、軍政ながら「改革」を国際的にアピール。
- 1990年実施の総選挙では、スーチー女史の国民民主連盟(NLD)が圧勝(議席82%確保)したが、軍事政権は民政移管には堅固な憲法が必要として政権移譲を回避。スーチー女史は選挙前に自宅軟禁。
- 軍事政権の国家元首に国家平和発展協議会(SPDC)議長のタン・シュエ上級大将が就任し、以後約20年間、スーチー女史など反体制派を封じ込め、国を閉ざした軍事独裁体制確立。この結果、長らく欧米の経済封鎖を招き、国際的な孤立を深めた。
- 1989年から自宅軟禁状況の中で1991年にノーベル平和賞を受賞したスーチー女史は、90年代半ばの解放時も厳しい監視と行動制限の下で民主化運動を続けたが、2000年以降再度自宅軟禁状態。その後解放されたのは2010年の総選挙の後。



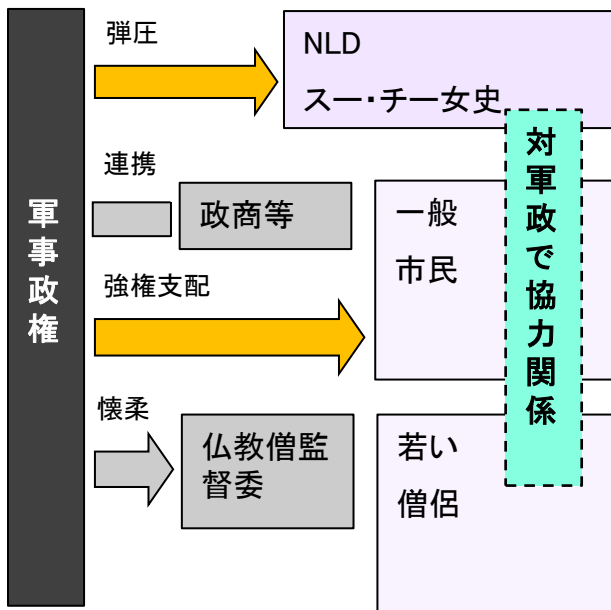
ミャンマーの政治状況（2000年代～）

- 2003年、政権ナンバー3のキン・ニュン首相が民主化に向けた7段階の「ロードマップ」を発表し、民主化への期待が一気に高まった。しかし、内部対立から2004年更迭され、ロードマップは棚上げ状態で、民主化の流れが行き詰まった。
- しかし、軍事政権としては、長年経済封鎖を受ける中で、国を発展させていく打開策はなく、しかも、中国やアセアンの影響を強く受ける状況にも直面し、キン・ニュンの示したロードマップに基づき着実に政治改革と民主化を進めていく以外の選択肢はないとのコンセンサスが、タン・シュエや軍部「開明派」の支持を得て、出来上がっていたとされる。
- 2007年石油価格高騰を背景に全国的な僧侶デモが発生し、治安当局の厳しい制圧で多数の死傷者発生。これを受けて軍事政権は、ミャンマーの置かれた国際環境下で政治・経済改革を進める唯一の選択肢として、民主化のロードマップの必要性を改めて理解し、2008年新憲法承認のための国民投票を、更に2010年中に総選挙を実施、民主化ロードマップを推進する旨発表。
- 新憲法案では「議会定数の1/4は軍人議員とする」、「元首の大統領は軍事知識を持つ者」等の規定を設け、軍部による権力保持狙いが露骨に示されているが、2008年国民投票（投票率99%）では、新憲法が92.4%の賛成により承認。
- 2010年の総選挙では旧軍事政権側（連邦連帯開発党-テイン・セイン党首）が883議席（約80%）を獲得し、2011年に開催された第1回国会でテイン・セイン政権・大統領誕生。総選挙後、20年近く軍政の実質トップにあったタン・シュエ上級大将が全ての公職を退きSPDC解散を解散、これで民政移管が実現し、民主化ロードマップ完了。
- 2011年の民政移管で、スー・チー女史解放と国政参加を含む一連のプロセスを欧米は評価、経済封鎖を徐々に緩和。クリントン長官のミャンマー訪問に続き、2012年9月スー・チー女史訪米時にオバマ大統領と会談、更にオバマ大統領が11月ヤンゴンを訪問し、テイン・セイン大統領と会談するなど、米国との関係は急速に改善。
- 2010年に再度解放されたスー・チー女史は、2012年に行われた補欠選挙で国会議員に当選し、政権トップのテイン・セイン大統領と是々非々で議員活動を展開（→国際世論への広告塔/民主化への外圧利用）。テイン・セイン大統領とスー・チー女史は相性良く、ミャンマーの国際社会復帰に向けて役割分担が成立。
- テイン・セイン政権は、欧米の経済封鎖緩和を背景に、国内政治改革と共に、経済制裁の緩和による外資流入や金融改革の等での経済改革の促進、2014年アセアン会議の議長国采配等によって成果を掲げることに躍起になっており、2015年実施予定の次期総選挙での勝利を目指している。
- 2015年の総選挙まで時間が限られ、新政権は、短期間でしやにむに国家社会の安定と経済成長を実現しようとしているため、成果が問われる民主化の流れを止める動きは当面予想されない。軍部の意向、現政権の中短期目標、欧米や周辺国の封鎖解除後への対応等を総合的に考慮すると、ミャンマーの民主化は少なくとも当面（中期的に）後戻りできないと判断しても良さそうである。

ミャンマーの民主化プロセス

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
国政		1990年 総選挙	2008年 憲法国民投票	2010年 総選挙 2015年 総選挙予定
政権・国軍	1988年 軍事クーデター→SLORC	1997年 SPDCへ改組	2003年 民主化ロードマップ公表 2005年～2011年 民主化ロードマップ実行	2011年 タン・シュエ引退
国内反体制	1988年 民主化を求める抗議デモ	1989年～2010年 スーチー自宅軟禁(途中2度解放)	2007年 物価高に対する抗議デモと弾圧	2012年 補選でNLD国政参加
海外		1997年～2012年 ● 欧米の経済制裁(段階的強化)→段階的緩和 ● 中国は一貫して軍政支援(資源と物流ルート確保狙い)		2014年 アセアン議長国予定

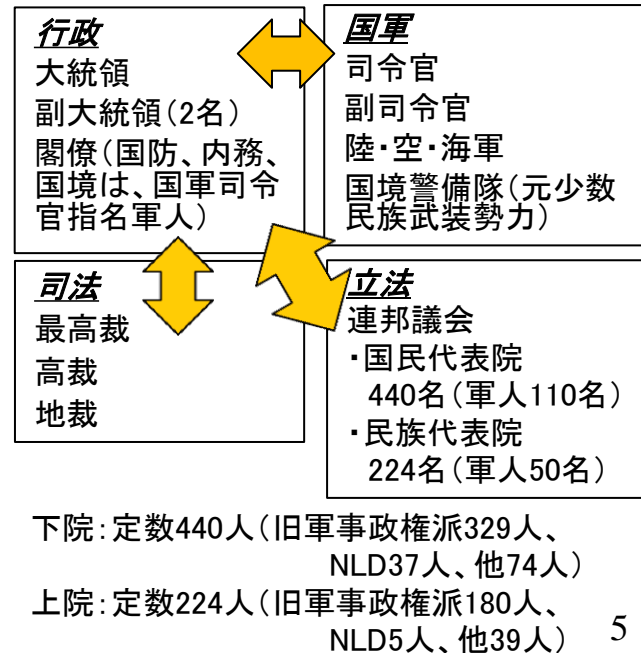
ミャンマーの軍事政権下での対立構造



民主化のロードマップ(7段階)

- 第1段階 (2005年) 国民会議再開
- 第2段階 (2007年) 国民会議プロセス終了
- 第3段階 (2007年) 憲法起草委員会の憲法草案起草作業開始
- 第4段階 (2008年) 新憲法草案国民投票
- 第5段階 (2010年) 総選挙実施
- 第6段階 (2011年) 第1回国会召集
- 第7段階 (2011年) 民政移管

ミャンマーの政治体制(2011年～)



御手洗久巳 自己紹介

略歴

- 1947年9月21日 岩手県生まれ
- 1966年3月31日 岩手県立盛岡第一高等学校卒業
- 1971年3月31日 東北大学工学部電気工学科卒業
(西沢研究室で半導体研究)
- 1971年4月 1日 野村総合研究所 入社
(主にエレクトロニクスやIT産業に
関わる調査・コンサルティング)
- 2007年9月21日 野村総合研究所 定年退職
(上席コンサルタント)
- 2011年9月21日 野村総合研究所 (継続雇用退職)
(シニアスタッフ)
- 2012年3月31日 野村総合研究所
(ソウル支店顧問退職)

現在

滋賀大学 連携大学院 客員教授

国土館大学 21世紀アジア学部 非常勤講師

野村総合研究所時代の主要な調査・コンサルティング領域

(専門領域)

- ①電子・IT分野の産業・市場分析、事業戦略コンサルティング
- ②韓国産業・市場分析、財閥企業の経営・事業コンサルティング
- ③途上国(主にアジア諸国)における技術移転・産業政策支援

1970～1980年代

- 日本企業の電子産業における新規事業戦略(部品素材事業)
- AV機器産業のグローバル戦略(マルチ・プロジェクト)
- 電子機器、部品産業の業界長期ビジョン策定(政府・工業会)

1980～1990年代

- 情報通信ネットワーク・サービス事業展望(米企業・放送協会)
- 韓国財閥の新事業・グローバル戦略(調査と戦略立案)
- 電子ディスプレイ産業(CRT/LCD/PDP)の事業戦略立案

1990～2000年代

- 電子部品/部材分野における有望事業探索PJ(日韓企業)
- 新興国(ベトナム、ミャンマー等)の産業振興政策(ODA・JICA)
- 台湾/韓国の日本企業誘致支援(日本からの資本技術移転)

「ミャンマー」に関しては、2000年から2003年にかけて実施のJICAプロジェクト「ミャンマー国構造調整支援調査」に参加し、「産業貿易分野」調査団の一員として、特に電子/IT産業における外資導入を念頭に置いた産業振興策立案と支援活動で貢献。以後同国の情勢に関心を持って継続的に渡緬し、アパレル関係など調査研究

野村総合研究所時代の主要実績プロジェクトや研究論文など

- ・日本の情報通信産業の展望と国際化戦略
- ・WSの将来像と製品展開に関するコンサルティング
- ・情報通信イノベーションと周辺機器ビジネスのグローバル戦略(マルチ)
- ・端末装置市場における需要構造に関する調査分析(マルチ)
- ・オフィス・オートメーションの展開シナリオと産業展望(マルチ)
- ・環太平洋アジアの情報通信・エレクトロニクス産業の将来展望(マルチ)
- ・世界のテレビ市場と需給の展望(マルチ)
- ・エレクトロニクス製品のプロダクトサイクルに関する調査研究
- ・衛星放送の普及予測に関する調査(NHK)
- ・家電機器の技術開発・流通チャンネル戦略
 - ・電子部品の需要構造と日本の位置付けに関する調査(EIAJ)
 - ・世界の集積回路産業に関する調査(EIAJ)
 - ・FPD事業への新規参入支援プロジェクト
 - ・世界のFPD産業の将来展望2000(マルチクライアント)
 - ・LCD事業環境と設備投資に関する調査・コンサルティング
 - ・素材企業の電子産業分野への新規参入に関するコンサルティング
- ・韓国の電子工業育成施策に関する調査(EIAK)
- ・韓国企業の家電R&D戦略に関するコンサルティング
- ・韓国企業の事業構造革新とビジョン構築に関するコンサルティング
- ・韓国企業のディスプレイ事業ビジョン構築のための支援調査
- ・韓国企業の国際化における経営機能に関するコンサルティング
- ・韓国企業のR&D体制とテーマ選定に関する調査
- ・韓国企業の新規部品事業探索に関するコンサルティング
 - ・日本の中小企業に対する公的支援事例調査・電気電子担当(JICA)
 - ・日本の電子産業の国際分業に係わる調査研究(MITI)
 - ・アセアンのサポート産業(SI)に関する調査研究(社内R&D)
 - ・ベトナムの電子産業政策に関する調査研究(JICA)
- ・ベトナムの中小企業育成振興政策に関するプロジェクト(JICA)
- ・ミャンマー国経済構造調整支援プロジェクト(JICA)
- ・カンボジアの産業政策支援プロジェクト(JICA)
- ・キルギスにおける事業家育成支援(マーケティング講義担当)(JICA)
 - ・台湾へのハイテク企業誘致に関する支援プロジェクト(台湾・経済部)
 - ・韓国への先端技術企業誘致支援プロジェクト(韓国・産業資源部)

著書、研究論文の発表

- ・電子産業の発展と将来展望
(日本電子機械工業会 共著/1974)
- ・東アジアの産業構造高度化と日本産業
(アジア経済研究所 共著/1997)
- ・ヴェトナムの市場経済化
(東洋経済新報社 共著/1999)
- ・21世紀の韓国経済
(アジア経済研究所 共著/2000)
- ・日本の産業システム「機械産業の新展開」
(NTT出版 共著/2003)
- ・2010年の製造業-国際競争力強化の処方箋
(NRI 共著/2007)
- ・韓国の輸出戦略と技術ネットワーク
(アジア経済研究所 共著/2011)
- ・サムスン成功の秘密(MOOK)
(洋泉社 共著/2012)